

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年10月 1日
(第105期) 至 昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月27日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岩 垂 孝 一

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町二丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 経理課長 細 井 吉 夫

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
萬有製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目19番地(ライオンビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 外 国 会 社 と の 営 業 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 の 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績 及 び 輸 出 の 状 況	9
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
1. 財 務 諸 表	15
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	27
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	32
第6 株 式 事 務 の 概 要	33

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年4月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
4 5. 1 1. 2 8	6 7, 6 5 1 千円	2, 7 7 3, 6 8 1 千円	株 式 配 当 4 0 : 1
4 6. 5. 2 8	6 9, 3 4 2	2, 8 4 3, 0 2 3	" "
4 6. 1 1. 2 7	7 1, 0 7 6	2, 9 1 4, 0 9 9	" "
4 7. 5. 2 7	7 2, 8 5 2	2, 9 8 6, 9 5 1	" "
4 7. 1 1. 2 8	7 4, 6 7 4	3, 0 6 1, 6 2 5	" "
4 8. 5. 2 8	7 6, 5 4 0	3, 1 3 8, 1 6 5	" "

3. 株式の総数(昭和48年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	6 1, 2 3 2, 4 9 7 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	6 1, 2 3 2, 4 9 7 株	5 0 円	東京証券取引所 (第一部)	

4. 株式の状況(昭和48年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数3,899株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	1 5 人	3 3 人	9 1 人	2 8 6 人 (52)	1 5 2 8 0 人	1 5 7 0 6 人
所有株式数(イ)	1 0 4, 0 0 0 株	1 3, 5 2 7, 9 4 5 株	6 8, 3 2 9 株	1, 5 2 3, 9 1 株	5, 0 0 6, 3 6 6 株 (271,934)	4 1, 0 0 1, 9 4 2 株	6 1, 2 3 2, 4 9 7 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.17 %	22.09 %	0.11 %	2.49 %	8.18 % (0.45)	66.96 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7 人	6 人	5 7 人	4 7 人	3 4 9 人	4 9 3 人	9, 0 3 1 人	5, 7 1 6 人	1 5, 7 0 6 人
所有株式数(ハ)	1 6 5 5 4 5 2 2 株	3 5 5 7 9 2 9 株	1 1 8 5 5 5 5 3 株	3 3 1 1, 1 3 8 株	6 8 4 9 4 7 2 株	3, 1 6 1, 6 4 9 株	1 5 4 4 4, 3 6 9 株	4 9 7, 8 6 5 株	6 1 2 3 2 4 9 7 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05 %	0.04 %	0.36 %	0.30 %	2.22 %	3.14 %	57.50 %	36.39 %	100.00 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	27.04 %	5.81 %	19.36 %	5.41 %	11.19 %	5.16 %	25.22 %	0.81 %	100.00 %

(3) 大 株 主

(昭和48年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
㈱ 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	3,962千株	6.47%
㈱ 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,846	6.28
㈱ 住友銀行	大阪市東区北浜5-2-2	3,361	5.49
岩 垂 孝 一		1,550	2.53
岩 垂 英 二		1,408	2.30
岩 垂 裕		1,215	1.98
岩 垂 亨		1,209	1.98
松 田 幸 夫		850	1.39
宇 田 ま つ		569	0.93
住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-4	558	0.91
計		18,528	30.26

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	100期	101期	102期	103期	104期	105期
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	円 6.25	円 6.25	円 6.25	円 6.25	円 6.25	円 6.25
1株当たり税引後 当期損益	円 41.00	円 45.93	円 37.71	円 34.09	円 26.59	円 27.05
1株当たり純資産額	円 340.62	円 373.21	円 396.78	円 416.15	円 427.55	円 439.14
配 当 性 向	% 15.2	% 13.6	% 16.6	% 18.3	% 23.5	% 23.1

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	100期	101期	102期	103期	104期	105期
	決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	845円	692円	668円	549円	523円	540円
	最 低	547円	436円	450円	474円	451円	460円
当該事業年度中 最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	505円	515円	540円	525円	486円	485円
	最 低	465円	475円	476円	470円	460円	462円
	売 買 高	712千株	1,153千株	1,903千株	951千株	826千株	2,041千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第1部のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	岩 垂 孝 一 (大正4年4月27日) [REDACTED]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 " 12年 3月 入 社 " 18年 5月 取締役に就任 " 20年 4月 副社長に就任 " 38年 6月 社長に就任	千株 1,589
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年3月17日) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 " 19年 9月 入 社 " 23年10月 取締役に就任 " 38年 3月 常務取締役に就任 " 43年11月 専務取締役に就任	千株 1,443
常務取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (大正元年10月6日) [REDACTED]	昭和7年 1月 入 社 " 8年 慶応義塾商工部卒業 " 38年 5月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 12
常務取締役 (業務部長)	倉 富 幹 郎 (大正6年10月4日) [REDACTED]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 " 26年 3月 入 社 " 38年 5月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 12
常務取締役 (岡崎工場長)	矢 野 常 彦 (大正3年9月3日) [REDACTED]	昭和10年 東京薬学専門学校卒業 " 13年 2月 入 社 " 34年11月 監査役に就任 " 39年11月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 6
常務取締役 (外国部長)	喜 田 村 健 三 (大正6年6月24日) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 " 15年 4月 大蔵省入省 " 38年 4月 国税庁次長 " 40年11月 入 社 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 75
常務取締役 (経理部長)	中 村 五 郎 (明治44年2月16日) [REDACTED]	昭和9年 慶応義塾大学経済学部卒業 " 23年 4月 入 社 " 39年12月 経理部長 " 40年11月 取締役に就任 " 47年11月 常務取締役に就任	千株 7

取締役 (営業本部付 部長)	土 肥 正 彦 (大正 2年 1月 3日) [REDACTED]	昭和 8年 京都薬学専門学校卒業 " 21年 11月 入 社 " 40年 3月 業務部長心得 " 45年 11月 取締役に就任	千株 31
取締 役	松 田 幸 夫 (大正 4年 6月 19日) [REDACTED]	昭和 12年 3月 入 社 " 20年 東北帝国大学理学部卒業 " 27年 11月 取締役に就任 " 32年 1月 日本メルク萬有株式会社社長に 就任 " 33年 11月 監査役に就任 " 41年 11月 取締役に就任	千株 871
取締 役 (研究部長)	松 本 郁 男 (大正 14年 12月 15日) [REDACTED]	昭和 23年 東京大学農学部卒業 " 23年 4月 入 社 " 46年 3月 目黒工場研究部長 " 47年 11月 取締役に就任	千株 2
取締 役 (営業本部付 部長)	坪 井 正 (大正 11年 11月 26日) [REDACTED]	昭和 18年 大阪薬学専門学校卒業 " 25年 12月 入 社 " 47年 5月 営業本部付部長 " 47年 11月 取締役に就任	千株 5
取締 役 (大阪支店長)	寺 田 文 一 (大正 13年 8月 16日) [REDACTED]	昭和 19年 名古屋薬学専門学校卒業 " 19年 9月 入 社 " 43年 11月 大阪支店長 " 47年 11月 取締役に就任	千株 105
監 査 役	加 藤 豊 太 郎 (明治 36年 9月 20日) [REDACTED]	昭和 2年 荏原中学校卒業 " 4年 8月 入 社 " 33年 11月 取締役に就任 " 40年 11月 常務取締役に就任 " 43年 11月 監査役に就任	千株 135
監 査 役	船 越 文 雄 (大正 15年 1月 29日) [REDACTED]	昭和 25年 千葉医科大学卒業 " 26年 5月 千葉医科大学中山外科入局 " 37年 11月 古川病院副院長就任 " 40年 5月 船越外科胃腸科病院開設 " 47年 11月 監査役に就任	千株 102
計	1 4 人		千株 4,395

8 従業員 の 状 況

(昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

区 分	従 業 員 数				平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	事 務 員	技 術 員	作 業 員	計			
男	6 7 4 人	1 1 5 人	2 6 7 人	1, 0 5 6 人	3 2. 2 才	9. 3 年	9 5, 5 1 8 円
女	2 1 9 人	1 9 人	5 4 5 人	7 8 3 人	2 3. 2 才	4. 6 年	5 2, 1 3 5 円
計 又 は 平 均	8 9 3 人	1 3 4 人	8 1 2 人	1, 8 3 9 人	2 8. 6 才	7. 3 年	7 8, 1 9 6 円

(注) 平均給与月額基準内賃金で3月度支給給与(税込)の平均であり、賞与は含まない。

労 働 組 合 の 状 況

当会社には労働組合は結成されておらず、従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社との話し合いによつてすべてが取り決められている。会社との関係は円満である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

イ. 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入

ロ. 栄養食品、農業用薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入

ハ. 前各号に附帯する一切の事業

(2) 事業の内容

現在当社の事業内容は主として医家向医薬品の製造販売並びに輸出入である。

自社製品は主として抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、仕入販売品はその大部分が日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤等）である。

イ. 主要自社製品（当期における販売高比率 56.2%）

種 別	剤 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤	局 所 麻 酔 剤 精 神 神 経 安 静 剤 解 熱 鎮 痛 剤 骨 格 筋 弛 緩 剤	バンカイン、ロンカイン エクアニール、セーバミン、ハイロング ギトーザン、ザクチリン ソーマニール
抗 菌 性 物 質 製 剤	抗 菌 性 物 質 製 剤	ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ナタシリン、 ブロードシリン、ベントレックス、バイシリン、マイシリン、 ストレプトマイシン、カナマイシン、カナサイクリン、 カナシリン、プリストサイクリン、ナイステトラ、ウロトレックス、 コリスチン、ピロサイクリン、ミカマイシン、ウロボール、 シレラール、プロスタフリン、プリスタシン、クロシール、 ブリテックス、パーサベン
循 環 器 系 薬 剤	抗 動 脈 硬 化 剤 冠 動 脈 拡 張 剤	アンヂニン カルバニール
そ の 他	厭 梅 剤 ア ミ ノ 酸 製 剤 抗 原 虫 剤 白 斑 病 治 療 剤 鎮 咳 祛 痰 剤 解 毒 剤 潰 瘍 治 療 剤 農 薬 抗 ア レ ル ギ ー 製 剤	サルバルサン、マフアルゾール、次サリビス バンチオニン、アミノゾール スチブナール ミラチロシン 磷酸コデイン、エクサズマ デトキシゾール、ジュースニン ビストマグ、ビストカイン、プリスロックス カスガマイシン タカリール

ロ. 主要他社商品（当期における販売高比率43.8%）

仕 入 先 別	種 別	剤 別	商 品 名
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血 圧 降 下 利 尿 剤	クロトライド、ダイクロトライド、ダイクロトライドS、アルドメッド、エデクリル
	ホルモン剤	血 圧 上 昇 剤	アラミノン
		副腎皮質ホルモン製剤	コートン、ハイドロコートン、デルタコートン、コーデルコートン、コーデルトラ、コーハイデルトラ、デカドロン
	神経系薬剤	うつ病抑うつ状態治療剤	トリプタノール
		パーキンソニズム治療剤	コゲンチン
		消炎解熱鎮痛剤	インダシン
	ビタミン剤	ビ タ ミ ン B 剤	レチソール
		ビ タ ミ ン K 1 剤	メヒトン
	そ の 他	抗 ア レ ル ギ ー 剤	ベリアクチン
		緑 内 障 治 療 剤	ダラナイド
		口 内 殺 菌 剤	スークレット
		代謝疾患治療剤	プロベネミド
		悪性腫瘍治療剤	コスメゲン
日本ワイス株式会社	そ の 他	育児用特殊調整粉乳	SMA、S-26
米国ワイス社	循環器系薬剤	利 尿 剤	チオメリン
ライオン歯磨株式会社	循環器系薬剤	循 環 消 炎 剤	バファリン
	そ の 他	解 熱 鎮 痛 剤	エキセドリン、プロミス
		痔 疾 用 剤	グリーンヘモロス
		薬 用 歯 磨	パラデントエース
木村産業株式会社	そ の 他		マクトン

2. 外国会社との営業契約

(1) パナマ国のプリストラボラトリーインターナショナル社との営業契約

1971年合成ペニシリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名シンシリン及びスタフシリン等として製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。

(2) 米国プリストルマイヤーズ社との営業契約

1970年3月テトラサイクリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名プリストサイクリン等として製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。

(3) 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結したが、その後1954年同社と共同出資により日本メルク萬有株式会社を設立した。同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行なう契約を締結し、その後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行なっている。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

薬業界は当期も過当競争が相変らずであったが、値引きの上げ止まり傾向などで、やや小康状態を保ったといえるような状況であって、売上高は前期比2.2%の微増となった。

2. 生産能力

当社においてはその生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため、生産能力の算定は困難であるので記載を省略する。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績は次のとおりである。

(売価換算 単位 千円)

種 別	期 間	4 7. 4 ~ 4 7. 9	月 平 均	%	4 7. 1 0 ~ 4 8. 3	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤		106,879	17,813	1.3	72,354	12,059	0.8
循 環 器 系 薬 剤		2,070,500	345,083	24.3	1,459,796	243,299	16.6
抗 菌 性 物 質 製 剤		6,106,853	1,017,809	71.6	6,959,011	1,159,835	78.9
そ の 他		242,194	40,366	2.8	328,474	54,746	3.7
合 計		8,526,426	1,421,071	100.0	8,819,635	1,469,939	100.0

(2) 主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和47 年3月末 在 庫	4 7. 4 ~ 4 7. 9		昭和47 年9月末 在 庫	4 7. 1 0 ~ 4 8. 3		昭和48 年3月末 在 庫	価 格 の 推 移		
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量		4 7 年 3 月	4 7 年 9 月	4 8 年 3 月
植 物 油	kg	1,957	5,545	5,613	1,889	5,445	5,224	2,110	79.89	77.13	77.13
氷 酢 酸	"	5,572	283,530	284,790	4,312	241,530	237,652	8,190	50.00	50.00	50.00
液体苛性ソーダ	"	22,658	337,487	342,306	17,839	348,332	346,042	20,129	11.67	11.73	11.57
酢 酸 プ チ ル	"	3,970	98,040	93,945	8,065	64,940	63,533	9,472	69.00	72.00	72.00
砂 糖	"	50,627	119,400	155,167	14,860	211,800	173,287	53,373	120.00	115.00	118.00
脱 脂 大 豆	"	7,091	0	5,522	1,569	3,000	4,557	12	70.00	70.00	70.00
一等甘藷澱粉	"	2,688	10,000	7,631	5,057	5,000	6,612	3,445	63.20	60.00	66.80
ブ タ ノ ール	"	6,866	66,230	68,754	4,342	68,390	67,218	5,514	80.00	80.00	80.00
工業用濃硫酸	"	9,275	98,810	101,382	6,703	104,470	103,650	7,523	9.00	9.00	9.50

4. 受注状況と生産計画

(1) 当社は受注生産は行なっていない。

(2) 今後の6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。ただし、これは市場の状況等によって変動することがある。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和48.4～48.6	昭和48.7～48.9	合 計
神 経 系 薬 剤	50,000	50,000	100,000
循 環 器 系 薬 剤	850,000	850,000	1,700,000
抗 菌 性 物 質 製 剤	3,400,000	3,400,000	6,800,000
そ の 他	175,000	175,000	350,000
合 計	4,475,000	4,475,000	8,950,000

5. 販売実績及び輸出の状況

(1) 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されている。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別	期 間	47.4～47.9	月 平 均	%	47.10～48.3	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤		1,824,613	304,102	12.3	1,824,484	304,081	12.1
循 環 器 系 薬 剤		4,290,457	715,076	29.0	4,687,556	781,259	31.0
ホ ル モ ン 剤		1,417,861	236,310	9.6	1,345,604	224,267	8.9
抗 菌 性 物 質 製 剤		5,558,395	926,399	37.5	5,710,665	951,778	37.7
ビ タ ミ ン 剤		203,378	33,896	1.4	185,907	30,985	1.2
そ の 他		1,517,522	252,921	10.2	1,385,066	230,844	9.1
合 計		(6,391,302) 14,812,226	(1,065,217) 2,468,704	(43.1) 100.0	(6,629,083) 15,139,282	(1,104,847) 2,523,214	(43.8) 100.0

(注) 括弧内は他社商品の販売高(内書)を示す。

(3) 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は昭和47.4～47.9 864,138千円、昭和47.10～48.3 880,620千円であり、純売上高に対して5.8%(昭和48年3月期)となっている。

なお、輸出の主要品目は抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、主な輸出先はヨーロッパ、南北アメリカ等である。

(4) 主要製品及び仕入商品販売価格の動向

(単位 円)

品 名	規 格	昭和47. 3	昭和47. 9	昭和48. 3
バ イ シ リ ン G	500 g	31,500	31,500	31,500
ペントレックスカプセル	250mg 500入	74,500	74,500	74,500
スタフシリンAカプセル	125mg 500入	40,400	40,400	40,400
プリストサイクリンTX錠	250mg 100錠	3,500	3,500	3,800
ナイステトラVカプセル	100入	5,100	5,100	5,100
ナタシリンカプセル	250mg 100入	15,700	15,700	15,700
カナマイシン	1 g	360	360	380
ア ン デ ニ ン	500錠	22,500	22,500	22,500
インダシンカプセル	25mg 1,000入	28,500	28,500	30,000
アルドメッド	250mg 2,000錠	41,050	41,050	49,700
デカドロソ注	2ml	1,165	1,165	1,165
ダイクロトライドS	25mg 2,000錠	16,500	16,500	24,500

(注) 販売価格は元卸価格である。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備

区 分	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 額					投 割 下 資 本 合	従 業 員 数	事 業 内 容
			建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	土 地	計			
営 業 設 備	本 社	14,090.88 m ² (1,481.41) 7,556.42	103,297 千円	26,842 千円	9,713 千円	638,777 千円	778,629 千円	36.7 %	397 人	統轄業務及 び医薬品の 販売、仕入
	大阪支店	4,352.15 m ² (379.79) 4,588.58	97,412 千円	16,385 千円	2,541 千円	125,704 千円	242,042 千円	11.4 %	226 人	医 薬 品 の 販 売
	福岡支店	1,550.78 m ²	3,490 千円	7,251 千円	617 千円	76,163 千円	87,521 千円	4.1 %	95 人	"
	札幌支店	321.29 m ²	13,732 千円	2,772 千円	572 千円	6,082 千円	23,158 千円	1.1 %	48 人	"
	名古屋支店	— m ² (171.10) —	8 千円	8,295 千円	124 千円	— 千円	8,427 千円	0.4 %	86 人	"
	小 計	20,315.10 m ² (20,323.0) 13,662.76	217,939 千円	61,545 千円	13,567 千円	846,726 千円	1,139,777 千円	53.7 %	852 人	
生 産 設 備	岡崎工場	48,397.45 m ²	274,007 千円	212,295 千円	4,272 千円	116,823 千円	607,397 千円	28.6 %	777 人	合成ペニシ ン、プリサイ 等 主要製品の製造
	目黒工場	65,013.61 m ²	254,225 千円	54,945 千円	13,331 千円	52,992 千円	375,493 千円	17.7 %	210 人	アンヂニン ハイロング 等の製造
	小 計	113,411.06 m ²	528,232 千円	267,240 千円	17,603 千円	169,815 千円	982,890 千円	46.3 %	987 人	
総 計		133,726.16 m ² (20,323.0) 52,330.31	746,171 千円	328,785 千円	31,170 千円	1,016,541 千円	2,122,667 千円	100.0 %	1,839 人	

(注) 括弧内は建物の借室面積である。

(2) 機 械 装 置

名 称	単 位	工 場 名	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	合 計
培 養 槽	基		3 9	3	4 2
滅 菌 槽	"		3 3	4	3 7
圧 縮 機	"		2 3	1 1	3 4
冷 凍 装 置	"		1 0 8	1 2	1 2 0
滅 菌 機	"		2 6	6	3 2
濾 過 機	"		5 4	1 5	6 9
遠 心 分 離 機	"		6 2	2 6	8 8
空 気 冷 却 槽	"		3 2	4	3 6
貯 槽	"		3 0 5	1 0	3 1 5
真 空 ポ ン プ	"		4 8	2 0	6 8
ボ ン プ	"		1 7 5	1 9	1 9 4
振 盪 機	"		8	8	1 6
レ ジ ン 交 換 塔	"		3 1	3	3 4
充 填 機	"		2 4	8	3 2
恒 温 恒 湿 装 置	"		4	1 4	1 8
乾 燥 機	"		3 0	9	3 9
送 風 機	"		2 8	9	3 7
加 圧 釜	"		2 3	1 0	3 3
錠 剤 機	"		1 1	2 2	3 3
蒸 溜 装 置	"		1 6	8	2 4
蒸 溜 槽	"		1 5	0	1 5
自 動 包 装 機	"		1 0	4	1 4
攪 拌 槽	"		4	7	1 1
汽 缶 設 置	"		3	2	5
受 電 施 設	"		5 7	1 1	6 8
電 動 機	"		1 4 2	2 1	1 6 3
そ の 他	"		3 9 9	1 1 2	5 1 1
合 計			1, 7 1 0	3 7 8	2, 0 8 8

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼働している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 内 容	所 要 資 金	着手及び完成年月	既 支 出 額
岡 崎 工 場 機 械 設 備	2 0 0, 0 0 0 千円	4 8. 4 ~ 4 9. 3	—
社 宅 新 築 工 事	2 0 0, 0 0 0	4 8. 7 ~ 4 9. 2	—
福 岡 支 店 新 築 工 事	1 2 0, 0 0 0	4 8. 7 ~ 4 9. 2	—
合 計	5 2 0, 0 0 0 千円		—

(注) 所要資金は自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却又は撤去はない。

第 5 経 理 の 状 況

第105期（昭和47年10月1日～昭和48年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士山元保男氏及び中村精三氏の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

萬 有 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

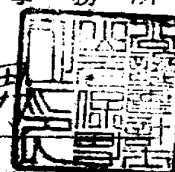
作 成 日 昭和48年6月25日

事務所所在地 東京都港区芝西久保巴町12番地

事務所名 公認会計士 山 元 保 男 事務所

公 認 会 計 士

山元保男



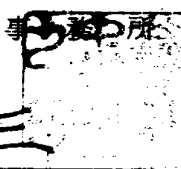
電 話 (03)(434)7868・6730

事務所所在地 東京都文京区本駒込1丁目8番14号

事務所名 中 村 公 認 会 計 士 事務所

公 認 会 計 士

中村精三



電 話 (03)(813)2304・(814)1005

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つては、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

既往年度に設定した研究開発引当金500,000千円は、その引当てを費用と認めることができないものであるので利益剰余金として表示すべきである。

以上を総合して、私たちは、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

以上のとおり報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第104期(昭和47年9月30日現在)		第105期(昭和48年3月31日現在)		増 減 (△印減)	
	金 額	%	金 額	%		
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	16,050,317		17,010,753		960,436	
2. 受 取 手 形※1	9,212,838		9,929,534		716,696	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	164,969		221,752		56,783	
4. 売 掛 金※2	8,382,990		7,862,151		△ 520,839	
5. 商 品	1,059,590		1,348,227		288,637	
6. 製 品	812,510		698,062		△ 114,448	
7. 半 製 品	403,511		320,425		△ 83,086	
8. 原 材 料	534,609		473,436		△ 61,173	
9. 仕 掛 品	1,098,293		953,891		△ 144,402	
10. 貯 蔵 品	14,326		14,710		384	
11. そ の 他 の 流 動 資 産	475,267		484,815		9,548	
流 動 資 産 合 計	38,209,220		39,317,756		1,108,536	
貸 倒 引 当 金	1,382,676		1,357,895		△ 24,781	
差 引 流 動 資 産 合 計	36,826,544	86.4	37,959,861	86.1	1,133,317	
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	1,107,987		1,053,302			
減 価 償 却 引 当 金	382,382	725,605	350,618	702,684	△ 22,921	
2. 構 築 物	71,300		72,247			
減 価 償 却 引 当 金	25,318	45,982	28,760	43,487	△ 2,495	
3. 機 械 装 置	897,183		871,800			
減 価 償 却 引 当 金	590,333	306,850	605,399	266,401	△ 40,449	
4. 車 輛 運 搬 具	153,253		144,324			
減 価 償 却 引 当 金	81,182	72,071	81,940	62,384	△ 9,687	
5. 工 具 器 具 備 品	113,871		111,744			
減 価 償 却 引 当 金	81,985	31,836	80,574	31,170	△ 716	
6. 土 地		780,992		1,046,541	235,549	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,963,386	(4.6)	2,122,667	(4.8)	159,281
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		4,382		4,523	141	
2. 商 標 権		917		847	△ 70	
3. 特 許 権		3,195		2,947	△ 248	
無 形 固 定 資 産 合 計		8,494	(0)	8,317	(0)	△ 177
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		2,023,729		2,371,787	348,058	
2. 関 係 会 社 株 式		1,030,000		1,030,000	0	

(単位 千円)

科 目	第104期(昭和47年9月30日現在)		第105期(昭和48年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
3. 出 資 金	1,255		1,255		0
4. 長 期 貸 付 金	582,846		360,549		△ 222,297
5. 従業員長期貸付金	118,867		156,847		37,980
6. その他の投資	111,079		109,373		△ 1,706
投資合計	3,867,776		4,029,811		162,035
貸倒引当金	48,463		56,111		△ 12,352
差引投資合計	3,819,313	(9.0)	3,993,700	(9.1)	174,387
固定資産合計	5,791,193	13.6	6,124,684	13.9	333,491
Ⅲ 繰 延 勘 定					
1. 長期前払費用	1,401		1,199		△ 202
繰延勘定合計	1,401	(0)	1,199	(0)	△ 202
資 産 合 計	42,619,138	100.0	44,085,744	100.0	1,466,606

(単位 千円)

期 別 科 目	第104期(昭和47年9月30日現在)		第105期(昭和48年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	1,989,589		1,936,022		△ 53,567
2. 関係会社支払手形	3,415,793		3,566,895		151,102
3. 買掛金	330,385		266,206		△ 64,179
4. 関係会社買掛金	251,055		284,670		33,615
5. 短期借入金	436,000		436,000		0
6. 未払金	18,117		12,977		△ 5,140
7. 未払費用※3	1,301,208		465,614		△ 835,594
8. 預り金	603,388		658,973		55,585
9. 従業員預り金	145,800		148,330		2,530
10. 納税引当金	1,535,000		1,370,000		△ 165,000
11. 賞与引当金	448,411		527,105		78,694
12. 販売費引当金	2,252,534		2,531,882		279,348
13. 返品調整引当金※4	958,568		889,293		△ 69,275
流動負債合計	13,685,848	(32.1)	13,093,967	(29.7)	△ 591,881
II 固定負債					
1. 退職給与引当金※5	1,483,193		1,742,294		259,101
固定負債合計	1,483,193	(3.5)	1,742,294	(4.0)	259,101
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金※6	156,914		152,350		△ 4,564
2. 値引引当金※7	1,200,000		1,660,000		460,000
3. 海外市場開拓準備金※8	51,495		47,311		△ 4,184
4. 研究開発引当金※9	500,000		500,000		0
特定引当金合計	1,908,409	(4.5)	2,359,661	(5.4)	451,252
負債合計	17,077,450	40.1	17,195,922	39.0	118,472
(資本の部)					
I 資本金					
(授權株数)	株 (100,000,000)		株 (100,000,000)		
(発行済株式数)	株 (59,739,022)	29,869.51 (7.0)	株 (61,232,497)	30,616.25 (6.9)	746.74
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	56,879		56,879		0
資本剰余金合計	56,879	(0.1)	56,879	(0.1)	0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	728,525		746,738		18,213
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	1,600,000		1,800,000		
(2) 別途積立金	17,000,000	18,600,000	18,000,000	19,800,000	1,200,000

(単位 千円)

科 目	第104期(昭和47年9月30日現在)		第105期(昭和48年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
3. 当期末処分利益剰余金					
(1) 繰越利益剰余金高	1,615,487	内当期増加額 (1,583,602)	1,623,108	内当期増加額 (1,556,330)	(67,728)
(2) 法人税等引当額	1,553,846	3,169,333	1,601,472	3,224,580	55,247
利益剰余金合計		22,497,858 (52.8)		23,771,318 (53.9)	1,273,460
資 本 合 計		25,541,688 59.9		26,889,822 61.0	1,348,134
負債及び資本合計		42,619,138 100.0		44,085,744 100.0	1,466,606

(脚 注)

※1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。

	第104期	第105期
受取手形割引高	2,084,980千円	2,084,000千円
裏書譲渡手形	199,809千円	73,793千円

※2.3 このうち外貨建によるものは、次のとおりである。

	第104期	第105期
売 掛 金	(145千US\$)	(21千US\$)
	43,237千円	5,542千円
未 払 費 用	(201千US\$)	(82千US\$)
	60,402千円	21,912千円

円換算は、決算日の為替相場によっている。

※4 法人税法の規定によるものである。

※5 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており、第104期1,103,409千円、第105期1,343,329千円税法の限度額を超過している。

※6 租税特別措置法の規定によるもので、税法の限度額まで繰入れている。

※7 売上値引未処理額に対する引当である。

※8 租税特別措置法の規定によるもので、税法の限度額まで繰入れている。

※9 研究及び開発のための費用として引当てたものである。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第104期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			第105期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)			増 減 (△印減)
	金 額		%	金 額		%	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	19,122,749			21,151,133			
2. 売上値引及び戻り高	4,310,523	14,812,226	100.0	6,011,851	15,139,282	100.0	327,056
II 売 上 原 価							
1. 期首製商品棚卸高	1,713,803			1,872,100			
2. 当期商品仕入高							
商品総仕入高	4,921,081			5,069,538			
仕入値引戻し高	99,702			128,450			
差 引※1	4,821,379			4,941,088			
3. 当期製品製造原価	2,150,385			2,575,289			
4. 他勘定振替高※2	△ 237,569			△ 247,238			
合 計	8,447,998			9,141,239			
5. 期末製商品棚卸高※3	1,872,100	6,575,898	44.4	2,046,289	7,094,950	46.9	519,052
売 上 総 利 益		8,236,328	55.6		8,044,332	53.1	△ 191,996
6. 返品調整引当金戻入高	1043,362			958,568			
同上繰入高	958,568	△ 84,794		889,293	△ 69,275		15,519
差引売上総利益		8,321,122	56.2		8,113,607	53.6	△ 207,515
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	68,504			70,191			
2. 広 告 宣 伝 費	365,186			342,879			
3. 販 売 促 進 費	2,686,598			2,488,284			
4. 貸倒引当金繰入高	4,380			△ 37,133			
5. 特 許 権 使 用 料	426,453			452,385			
6. 役 員 報 酬	35,676			35,945			
7. 給 料	502,796			501,797			
8. 賞 与 及 び 手 当	349,979			637,264			
9. 福 利 厚 生 費	54,110			48,158			
10. 交 際 費	100,174			103,219			
11. 旅 費 及 び 交 通 費	228,688			240,146			
12. 通 信 費	64,964			54,472			
13. 事 務 用 消 耗 品 費	13,564			16,672			
14. 租 税 課 金※4	387,204			341,944			
15. 手 数 料	106,685			68,614			
16. 減 価 償 却 費※5	25,350			24,062			
17. 修 繕 費	12,487			11,358			
18. 研 究 費	399,229			443,354			
19. そ の 他	129,195	5,961,222	40.3	127,891	5,976,502	39.5	15,280
営 業 利 益		2,359,900	15.9		2,137,105	14.1	△ 222,795
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	509,811			381,906			

(単位 千円)

期 間 科 目	第104期 (自昭和47年 4月 1日 至昭和47年 9月30日)			第105期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)			増 減 (△ 印 減)
	金 額		%	金 額		%	
2. 受 取 配 当 金	9,374			8,066			
3. 関係会社受取配当金	20,000			245,000			
4. 雑 収 入	76,264	615,449	4.2	90,365	725,337	4.8	10,888
当期総利益		2,975,349	20.1		2,862,442	18.9	△ 112,907
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	86,287			87,610			
2. 棚卸資産廃棄損	7,092			4,199			
3. 減価償却費	272			—			
4. 雑 損 失	148,852	242,503	1.6	183,161	274,970	1.8	32,467
当期純利益		2,732,846	18.5		2,587,472	17.1	△ 145,374
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		3,672,262			3,169,333		△ 502,929
2. 同 処 分 額							
(1) 利益準備金	17,769			18,213			
(2) 配 当 金	364,262			373,369			
(3) 役員賞与金	9,500			9,500			
(4) 任意積立金							
配当準備積立金	200,000			200,000			
別途積立金	1,500,000	2,091,531		1,000,000	1,601,082		△ 490,449
繰越利益剰余金		1,580,731			1,568,251		△ 12,480
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 海外市場開拓準備金高戻入	6,185			7,409			
(2) 価格変動準備金高戻入	—			45,64			
(3) 税金引当金戻入高	51,385			46,110			
(4) 未払費用振替高※6	—	57,570		726,929	785,012		727,442
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓準備金高繰入	14,233			3,225			
(2) 価格変動準備金高繰入	8,581			0			
(3) 値引引当金繰入高※6	—			460,000			
(4) 販売費引当金繰入高※6	—	22,814		266,929	730,154		707,340
繰越利益剰余金期末残高		1,615,487			1,623,109		7,622
5. 当期未処分利益剰余金							
法人税等引当額控除前		4,348,333			4,210,581		△ 137,752
法人税等引当額		1,179,000			986,000		△ 193,000
法人税等引当額控除後		3,169,333			3,224,581		55,248
(内未処分利益剰余金) (当期増加額)		(1,588,602)			(1,656,330)		(67,728)

(脚 注)

- ※1 この内、関係会社からの仕入高は(104期)3,434,093千円、(105期)3,626,911千円である。
- ※2 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替えたものである。
- ※3 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
- 評価基準 製品……………先入先出法による原価法
- 商 品……………最終仕入原価法
- ※4 租税課金の主なものは(104期)事業税356,000千円、固定資産税4,601千円、(105期)事業税319,000千円、固定資産税4,284千円である。
- ※5 減価償却の実施状況は(104期)普通償却限度額100,631千円、償却実施額合計100,929千円、(105期)普通償却限度額 98,210千円、償却実施額合計 98,210千円である。
- ※6 販売政策の転換により、未払費用として計上していた販売促進費の未払額を値引引当金及び販売費引当金勘定に振替えたものである。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	期 間	第 104 期 (自 昭和47年4月 1日 至 昭和47年9月30日)		第 105 期 (自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
I 材 料 費		1,719,700	63.7	1,846,782	63.4	127,082
II 労 務 費		705,989	26.2	765,628	26.3	59,639
III 経 費 ※4		272,519	10.1	299,458	10.3	26,939
当期総製造費用		2,698,208	100.0	2,911,868	100.0	213,660
期首仕掛品棚卸高		1,435,859		1,501,804		65,945
他勘定振替高※2		△ 481,878		△ 564,067		△ 82,189
合 計		3,652,189		3,849,605		197,416
期末仕掛品棚卸高		1,501,804		1,274,316		△227,488
当期製品製造原価		2,150,385		2,575,289		424,904

(脚 注)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
- 評価基準 原材料……………移動平均法による原価法
- 仕掛品……………先入先出法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法
2. 他勘定振替高は研究費及び中間原料の材料費への振替によるものである。
3. 当会社の採用している原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。
4. 経費のうち主なものは次のとおりである。

	第104期	第105期
減価償却費	75,133千円	73,973千円
買入蒸気費	64,599千円	62,951千円

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

		第 104 期		第 105 期		増 減 (△印減)
株主総会承認の日		昭和 47 年 11 月 28 日		昭和 48 年 5 月 28 日		
科 目		金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金 法人税等引当額控除後			3,169,333		3,224,581	55,248
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		18,213		18,669		
2. 配 当 金 ※		373,369		382,703		
3. 役 員 賞 与 金		9,500		10,000		
4. 任 意 積 立 金						
(1) 配当準備積立金		200,000		200,000		
(2) 別 途 積 立 金		1,000,000	1,601,082	1,000,000	1,611,372	10,290
III 次期繰越利益剰余金			1,568,251		1,613,209	44,958

(脚 注)

※ この内(104期)74,674千円、(105期)76,541千円は株式による配当である。

(4) 附 属 明 細 表 (昭和48年3月31日現在)

(単位 千円)

イ. 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			
	(株) 第一勧業銀行	50	682,000	75,833	75,833	
	(株) 富士銀行	50	672,000	40,600	40,600	
	(株) 住友銀行	50	742,800	76,932	76,932	
	(株) 東海銀行	50	103,068	5,033	5,033	
	(株) 大和銀行	50	87,252	4,283	4,283	
	(株) 協和銀行	50	280,800	13,567	13,567	
	(株) 東京薬業会館	500	5,200	2,600	2,600	
	ライオン歯磨(株)	50	96,000	10,280	10,280	
	その他の銘柄		663,617	50,668	50,668	
	計		3,332,737	279,796	279,796	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額			
	(投資有価証券)					
	電信電話債券	109,073	109,073			
	興業債券	839,625	839,625			
	長期信用債券	287,825	287,825			
	日本不動産債券	359,630	359,630			
	農林債券	291,492	291,492			
	商工債券	178,366	178,366			
	東銀債券外	25,980	25,980			
	計	2,091,991	2,091,991			
合 計		2371,787	2371,787			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

ロ. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	1,107,987	5,450	60,135	1,053,302	350,618	702,684
構 築 物	71,300	947	0	72,247	28,760	43,487
機 械 及 び 装 置	897,183	6,863	32,246	871,800	605,399	266,401
車 輛 及 び 運 搬 具	153,253	3,908	12,837	144,324	81,940	62,384
工 具 器 具 及 び 備 品	113,871	5,271	7,398	111,744	80,574	31,170
土 地	780,992	235,549	0	1,016,541	—	1,016,541
合 計	3,124,586	257,988	112,616	3,269,958	1,147,291	2,122,667

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表規則第120条の規定により省略する。

ニ. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額
株 式	日本メルク萬有 株 式 会 社	円 500	株 1,960,000	980,000	980,000	株 0	0	株 0	0	株 1,960,000	980,000	980,000
	エ-エスシー-サービス 株 式 会 社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000
	合 計		2,060,000	1,030,000	1,030,000	0	0	0	0	2,060,000	1,030,000	1,030,000

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。なお、日本メルク萬有株式会社の発行済株式総数4,000,000株に対し、当社はその49%を保有し継続してコートン、クロトライド、インダシン等の商品の供給をうけており、当社の役員3名は同社の役員を兼任している。

ホ. 関係会社出資金明細表 該当事項なし

ヘ. 関係会社貸付金明細表 該当事項なし

ト. 社 債 明 細 表 該当事項なし

チ. 長期借入金明細表 該当事項なし

リ. 関係会社借入金明細表 該当事項なし

ヌ. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	萬有製薬株式会社 普 通 株 式	株 61,232,497	円 50	千円 3,061,625	東京証券取引所 (第1部)	
		合 計	株 61,232,497		千円 3,061,625		
資 本 の 額				3,061,625千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	年 月 日		資本組入額	摘 要			
	昭和26年 7月2日		24,000千円	再評価積立金の資本組入、組入時資本金 24,000千円 割当率 1:1			
	昭和29年 2月1日		24,000	" " 48,000 " 1:0.5			
	昭和34年10月1日		5,063	" " 202,500 " 1:0.025			
	合 計		53,063千円				

ル. 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により省略する。

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	728,525	18,213	0	746,738	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	1,600,000	200,000	0	1,800,000	
別 途 積 立 金	17,000,000	1,000,000	0	18,000,000	
合 計	19,328,525	1,218,213	0	20,546,738	

ワ. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 価 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,053,302	28,343	350,618	702,684	33.3%	—	—
	構 築 物	722,47	3,442	28,760	43,487	39.8	—	—
	機 械 及 び 装 置	871,800	47,199	605,399	266,401	69.4	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	144,324	12,874	81,941	62,383	56.8	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	111,744	5,833	80,574	31,170	72.1	—	—
	計	22,534,17	97,691	1,147,292	1,106,125	50.9	—	—
無 形 固 定 産	商 標 権	1,392	70	545	847	39.2	—	—
	特 許 権	3,944	248	997	2,947	25.3	—	—
	計	5,336	318	1,542	3,794	28.9	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	2,179	201	980	1,199	44.9	—	—
	計	2,179	201	980	1,199	44.9	—	—
合 計		22,609,32	98,210	1,149,814	1,111,118	50.9	—	—

(注) 減価償却基準は法人税法に規定する方法を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産、繰延勘定については定額法によっている。

カ. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税引当金	1,011,000	844,000	928,514	※1. 38,386	888,100	
住民税引当金	168,000	142,000	153,776	※1. 7,724	148,500	
事業税引当金	356,000	319,000	341,600	—	333,400	
返品調整引当金	958,568	889,293	—	※2. 958,568	889,293	
貸倒引当金	1,431,139	—	—	※3. 37,133	1,394,006	
賞与引当金	448,411	527,105	—	※2. 448,411	527,105	
販売費引当金	2,252,534	2,531,882	2,252,534	—	2,531,882	
退職給与引当金	1,483,193	295,089	35,988	—	1,742,294	
価格変動準備金	156,914	152,350	—	※2. 156,914	152,350	
値引引当金	1,200,000	1,660,000	1,200,000	—	1,660,000	
海外市場開拓準備金	51,495	3,225	—	※2. 7,409	47,311	
研究開発引当金	500,000	—	—	—	500,000	

(注)

※1 前期引当金残額の戻入額である。

※2 税法の規定による戻入額である。

※3 要引当額の減少による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手 許 現 金	30,281	定 期 積 金	600
普 通 預 金	39,770	金 銭 信 託	80,000
当 座 預 金	396,480	振 替 貯 金 他	222
通 知 預 金	1,088,900		
定 期 預 金	15,374,500	合 計	17,010,753

ロ. 受 取 手 形

相手先は医薬品卸売業者であり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 期 日	1,165,952
" 5 月 "	1,324,519
" 6 月 "	2,313,228
" 7 月 "	2,043,704
" 8 月 "	1,820,455
" 9 月 " 以 降	1,261,676
合 計	9,929,534

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 8 年 4 月 期 日	956,800
" 5 月 "	972,200
" 6 月 " 以 降	155,000
合 計	2,084,000

期末現在の裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 8 年 5 月 期 日	8,544
" 6 月 "	24,705
" 7 月 "	24,544
" 8 月 " 以 降	16,000
合 計	73,793

ハ、関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より経費補償等として受入れた手形で、その期日別内訳は次のとおりである。
(単位 千円)

期 日	金 額
昭和48年 4 月 期 日	5,777 6
" 5 月 "	8,227 4
" 6 月 "	4,746 4
" 7 月 "	1,780 1
" 8 月 "	1,643 7
合 計	22,175 2

ニ、売 掛 金

相手先は医薬品卸売業者であり、残高、滞留期間、回収率は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	期 間	昭和47.4~47.9	昭和47.10~48.3
期 末 残 高		8,382,990	7,862,151
月 平 均 売 上 高		2,468,704	2,523,214
滞 留 期 間 ($\frac{\text{期 末 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}}$)		3.40 ヶ月	3.12 ヶ月
回 收 率 ($\frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期 首 売 掛 金 残 高} + \text{当期売上高}}$)		64.3 %	66.6 %

ホ、棚 卸 資 産

(イ) 商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 経 系 薬 剤		221,903	49,897	3,723	22,046
循 環 器 系 薬 剤		403,055	82,152	50,516	307,856
抗 菌 性 物 質 製 剤		0	530,434	260,880	596,792
ホ ル モ ン 剤		367,498	0	0	0
ビ タ ミ ン 剤		66,576	0	0	0
そ の 他		289,195	35,579	5,306	27,197
合 計		1,348,227	698,062	320,425	953,891

(ロ) 原 材 料

(単位 千円)

内 容	金 額
薬 品 材 料	363,083
包 装 材 料	110,353
合 計	473,436

(ハ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 容	金 額
消 耗 品	13,043
燃 料	1,667
合 計	14,710

(2) 流 動 負 債

イ. 支 払 手 形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕 入 商 品 代	1,225,546	昭和48年 4 月 期 日	392,239
原 材 料 代	428,342	" 5 月 "	440,119
輸 入 原 料 代	94,817	" 6 月 "	306,503
諸 経 費	185,537	" 7 月 "	352,129
設 備 費	1,780	" 8 月 " 以降	445,032
合 計	1,936,022	合 計	1,936,022

ロ. 関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	昭和48年 4 月 期 日	602,819	日本メルク萬有株式会社
"	" 5 月 "	798,932	"
"	" 6 月 "	616,392	"
"	" 7 月 "	607,891	"
"	" 8 月 "	940,861	"
合 計		3,566,895	

ハ. 買 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額
原 材 料 代	144,321
仕 入 商 品 代	121,885
合 計	266,206

ニ. 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	284,670	日本メルク萬有株式会社

ホ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先		金 額	資金の使途	借 入 条 件		
				利 率	返 済 期 限	担 保
第 一 勧 業 銀 行	本 店	60,000	運転資金	4.5%	48.5.21	ナシ
"	名古屋支店	70,000	"	"	48.4.7	"
"	岡崎支店	70,000	"	"	48.5.31	"
富 士 銀 行	小舟町支店	30,000	"	"	48.5.31	"
"	名古屋支店	30,000	"	"	48.5.31	"
住 友 銀 行	人形町支店	30,000	"	"	48.6.30	"
"	名古屋支店	50,000	"	"	48.4.7~6.2	"
東 海 銀 行	岡崎支店	40,000	"	"	48.6.30	"
協 和 銀 行	"	16,000	"	"	48.5.31	"
静 岡 銀 行	"	10,000	"	"	48.5.31	"
大 和 銀 行	名古屋支店	30,000	"	"	48.4.19	"
合 計		436,000				

ヘ. 未払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
給 料	47,742
特 許 権 使 用 料	155,168
販 売 促 進 費	132,751
広 告 宣 伝 費	10,222
その他の販売費及び管理費	92,626
製 造 経 費	21,275
未 払 利 息	5,830
合 計	465,614

ト. 預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
得 意 先 取 引 保 証 金	618,631
源 泉 税 社 会 保 険 料 等	18,454
土 地 貸 付 保 証 金	20,880
そ の 他	1,008
合 計	658,973

(3) 営業外収益

雑収入

(単位 千円)

内 容	金 額
賃 貸 料	4,993
受 入 手 数 料	1,979
そ の 他	83,393
合 計	90,365

(4) 営業外費用

雑損失

(単位 千円)

内 容	金 額
寄 付 金	46,383
受取利息・配当金源泉税	95,752
そ の 他	41,026
合 計	183,161

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		期 間	昭和47年10月~12月	昭和48年1月~3月	合 計
前 月 繰 越 金			1 6, 0 5 0	1 6, 3 0 0	1 6, 0 5 0
収 入 の 部	営 業 収 入		6, 1 1 1	7, 1 1 3	1 3, 2 2 4
	借 入 金		1, 1 9 6	4 3 6	1, 6 3 2
	そ の 他		8 0 3	2 6 6	1, 0 6 9
	合 計		8, 1 1 0	7, 8 1 5	1 5, 9 2 5
支 出 の 部	原 材 料 ・ 仕 入 品 代		2, 9 1 9	3, 6 2 3	6, 5 4 2
	人 件 費		1, 0 7 0	4 8 9	1, 5 5 9
	経 費		1, 1 5 4	1, 3 3 3	2, 4 8 7
	設 備 費		1 9 0	1 3 6	3 2 6
	借 入 金 返 済		4 4 1	1, 1 9 1	1, 6 3 2
	支払利息及び割引料		4 8	2 6	7 4
	税 金 ・ 配 当 金		1, 7 2 3	0	1, 7 2 3
	そ の 他		3 1 5	3 0 7	6 2 2
合 計			7, 8 6 0	7, 1 0 5	1 4, 9 6 5
翌 月 繰 越 金			1 6, 3 0 0	1 7, 0 1 0	1 7, 0 1 0

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	昭和48年4月~6月	昭和48年7月~9月	合 計
前 月 繰 越 金			1 7, 0 1 0	1 6, 9 6 3	1 7, 0 1 0
収 入 の 部	営 業 収 入		6, 4 5 5	6, 8 5 6	1 3, 3 1 1
	借 入 金		1, 1 9 6	4 3 6	1, 6 3 2
	そ の 他		5 9 1	2 2 4	8 1 5
	合 計		8, 2 4 2	7, 5 1 6	1 5, 7 5 8
支 出 の 部	原 材 料 ・ 仕 入 品 代		3, 0 2 1	3, 4 4 0	6, 4 6 1
	人 件 費		1, 1 0 8	7 5 3	1, 8 6 1
	経 費		1, 1 0 1	1, 3 9 3	2, 4 9 4
	設 備 費		1 9	1 8 5	2 0 4
	借 入 金 返 済		4 9 9	1, 1 3 3	1, 6 3 2
	支払利息及び割引料		5 1	3 6	8 7
	税 金 ・ 配 当 金		1, 7 1 0	0	1, 7 1 0
	そ の 他		7 8 0	4 7 0	1, 2 5 0
合 計			8, 2 8 9	7, 4 1 0	1 5, 6 9 9
翌 月 繰 越 金			1 6, 9 6 3	1 7, 0 6 9	1 7, 0 6 9

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 始	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、50 株 券 100 株 券、500 株 券、1,000 株 券、 100 株 未 満 の 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 に つ き 1 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 - 8 - 4			
	代 理 人	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 ・ 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				